

令和6年度 知事賞 受賞チーム一覧

【① 政策企画課 高知県元気な未来創造戦略推進チーム】

元気な未来創造戦略に掲げる若年人口の増加に向けて全庁を挙げた取り組みの牽引役として効果的な施策の展開に貢献

【② 管財課 庁舎管理チーム】

執務室の鍵管理などを行う庁舎管理システムや公用車の予約管理などを行う公用車管理システムについて、マイナンバーカードを認証基盤として運用し、同カードの利用促進及び行政事務の効率化を図るとともに庁舎管理上のセキュリティや利便性の向上に貢献

【③ 令和6年能登半島地震「高知県災害応援隊」】

昨年の能登半島地震により甚大な被害を受けた石川県や富山県に赴き、避難所運営や住家の被害認定調査、罹災証明書の発行、応急仮設住宅の建設、二次避難先における子どもの夜間生活指導などの業務に連日尽力し被災地の復旧に貢献

【④ 消防政策課 消防広域化推進チーム】

今後人口減少が進行する中においても必要な県内消防力を維持・確保するため高知県消防広域化基本構想骨子案をとりまとめ、意見公募を実施するなど実現すれば全国初となる全県一本化を目指す消防広域化の推進に貢献

【⑤ 医療政策課 「周産期医療ロードマップ」策定チーム】

県内で分娩を取り扱う施設が減少していく中で関係者と必要な対応について協議を行い、令和7年度から3年間の当面の対策と令和10年度からの中長期の対応方針を定めたロードマップを策定し、安全安心な周産期医療提供体制の確保に貢献

【⑥ 障害福祉課 言語としての手話の普及等推進チーム】

言語としての手話の認識の普及や習得の機会の確保等に向け関係団体や条例検討委員会からの意見を丁寧に酌み取り、「高知県における言語としての手話の普及等の推進に関する条例」を制定し、ろう者を含む全ての県民が共生することのできる地域社会の実現に向けた取組を県全体で進める機運の醸成に貢献

【⑦ 歴史文化財課 文化財チーム】

地域の伝統的な祭りや民俗芸能の担い手不足などの課題を解決するため地域の保存会と大学や外部支援者をマッチングする担い手支援事業に取り組み、民俗芸能等の維持・継承・活用の推進や参加者の地域課題への意識醸成につなげるとともに、中山間地域の活性化に貢献

【⑧ 「SUPER LOCAL SHOP とさとさ」プロジェクトチーム】

関西圏における情報発信と外商拡大の拠点となる新アンテナショップ設置にあたり、候補地の選定、基本設計のとりまとめ、プロモーションなどを精力的に行い、大阪の商業施設内にオープンさせるとともに、運営や来店促進などの支援に尽力し県経済の活性化に貢献

【⑨ 商工労働部DXプロジェクト 企業情報一元化検討チーム】

商工労働部の長年の課題であった部内各課の訪問記録等の企業情報を一元的に管理・共有する仕組みを検討し、ノーコードツール「kintone」を活用した企業情報共有システムを構築したことで部内の情報伝達の迅速化やコミュニケーションの活性化に貢献

【⑩ 地域や県民を元気にするスポーツイベントチーム】

パリオリンピック・パラリンピック凱旋パレードの実施をはじめ、ダンスを活用したスポーツができる場づくり、高知ユナイテッドSCのJリーグ参入に向けた支援、高知龍馬マラソン開催等により一丸となって取り組むことによりスポーツ振興及びスポーツツーリズムの推進に貢献

【⑪ 国営ほ場整備を契機とした企業の農業参入支援チーム】

国営ほ場整備を契機に地域と連携して農業参入企業の誘致に取り組み、大規模露地園芸の産地化を実現するとともに、次世代型施設園芸団地の農地確保とハウス整備を支援するなど担い手確保や生産基盤の強化に貢献

【⑫ 木材産業振興課 木材販売拡大チーム】

万博施設への土佐材活用に向け、協定によるサプライチェーン構築の推進や木造建築を提案する企業との連携強化などに取り組み、大屋根リングなどの施設に多くの土佐材が使用されるなど関西戦略における需要拡大と万博後を見据えた非住宅建築向けの供給体制の強化に貢献

【⑬ 産地市場のスマート化推進チーム】

水産物産地市場の関係者と産地市場のスマート化について協議を重ね、自動計量システムの導入や電子入札への移行に向けて現地で支援を行うことで土佐清水市におけるモデルケースの構築が進むなど産地市場のスマート化の前進に貢献

【⑭ 安芸土木事務所 北川道路整備チーム】

四国8の字ネットワークを構成する地域高規格道路である国道493号北川道路2-2工区の用地買収や整備にチーム一丸となって精力的に取り組み、トンネル工事における脆弱な地質への対応など困難な諸問題を乗り越えて多くの災害危険箇所を回避する2.7km区間を無事に開通させ、安全安心な交通の確保に貢献

【⑮ 会計管理課 契約事務適正化推進チーム】

社会情勢の変化や会計事務における不適正事案に対応するため「談合情報等対応マニュアル」や「プロポーザル方式の実施に関するガイドライン」など契約事務に関する制度を適時適切に改正し、契約事務改善に貢献

【⑯ 不登校児童生徒の多様な教育機会確保に関する協議会実施チーム】

本県における不登校児童生徒の多様な教育機会確保に係る課題と今後の方向性について令和5年度及び6年度の2年間にわたり有識者会議において検討を行い、本年度末には児童生徒の多様な教育機会の確保に向けたガイドラインを策定するなど不登校対策の充実に貢献

【⑰ 電気工水課 経営戦略チーム】

電気事業において令和7年度から開始する売電契約に向け、前例の無い中で適切な契約締結に向け尽力し、また工業用水道事業において料金の改定に向けて粘り強く取り組み、両事業の経営の安定に貢献